

令和6年度
彩の国さいたま人づくり広域連合財務書類

彩の国さいたま人づくり広域連合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	5
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	8
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	10
注記	11

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,593	固定負債	0
有形固定資産	1,593	地方債	
事業用資産	0	長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	11,366
航空機		預り金	578
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	11,944
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	403,681
土地		余剰分(不足分)	7,089
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	6,427		
物品減価償却累計額	△ 4,834		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	0		
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	421,121		
現金預金	19,033		
未収金			
短期貸付金			
基金	402,088		
財政調整基金	402,088		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金		純資産合計	410,770
資産合計	422,714	負債及び純資産合計	422,714

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	260,931
業務費用	249,921
人件費	130,870
職員給与費	117,100
賞与等引当金繰入額	11,366
退職手当引当金繰入額	
その他	2,404
物件費等	118,982
物件費	118,147
維持補修費	
減価償却費	829
その他	6
その他の業務費用	69
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	69
移転費用	11,010
補助金等	9,890
社会保障給付	1,120
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	127,371
使用料及び手数料	
その他	127,371
純経常行政コスト	△ 133,560
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 133,560

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	396,294	380,915	15,379
純行政コスト(△)	△ 133,560		△ 133,560
財源	148,036		148,036
税収等	148,036		148,036
国県等補助金	0		
本年度差額	14,476		14,476
固定資産等の変動(内部変動)		22,766	△ 22,766
有形固定資産等の増加			0
有形固定資産等の減少		△ 829	829
貸付金・基金等の増加		230,255	△ 230,255
貸付金・基金等の減少		△ 206,660	206,660
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	14,476	22,766	△ 8,290
本年度末純資産残高	410,770	403,681	7,089

※千円未満の端数調整により、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,513
業務費用支出	248,503
人件費支出	130,281
物件費等支出	118,153
支払利息支出	
その他の支出	69
移転費用支出	11,010
補助金等支出	9,890
社会保障給付支出	1,120
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	275,407
税収等収入	148,036
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	127,371
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	15,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,251
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	30,251
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	6,656
国県等補助金収入	
基金取崩収入	6,656
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 23,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 7,701
前年度末資金残高	26,156
本年度末資金残高	18,455
 前年度末歳計外現金残高	510
本年度歳計外現金増減額	68
本年度末歳計外現金残高	578
本年度末現金預金残高	19,033

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産				0			0
土地				0			0
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産				0			0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	6,427			6,427	4,834	829	1,593
合計	6,427	0	0	6,427	4,834	829	1,593

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品							1,593	1,593
合計	0	0	0	0	0	0	1,593	1,593

③投資及び出資金の明細

…該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	302,088	100,000			402,088	
減債基金					0	
その他					0	
…					0	
合計	302,088	100,000	0	0	402,088	

⑤貸付金の明細

…該当なし

⑥長期延滞債権の明細

…該当なし

⑦未収金の明細

…該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 …該当なし

②地方債(利率別)び明細 …該当なし

③地方債(返済期間別)の明細 …該当なし

④特定の契約条項が付された地方債の概要 …該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	10,777	11,366	10,777		11,366
合計	10,777	11,366	10,777	0	11,366

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	派遣職員給与費負担金	市町村	8,271	
	研修参加費	県・市町村職員	631	
	通信教育講座補助金	県・市町村職員	64	
	福祉研修参加費負担金	埼玉県社会福祉協議会	731	
	専門人材確保支援補助金	市町村職員	191	
	無線電波利用料	関東総合通信局	2	
	計		9,890	
	合計		9,890	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	福祉	総務	合計
経常費用	1,120	259,811	260,931
業務費用		249,921	249,921
人件費		130,870	130,870
職員給与費		117,100	117,100
賞与等引当金繰入額		11,366	11,366
退職手当引当金繰入額			
その他		2,404	2,404
物件費等		118,982	118,982
物件費		118,147	118,147
維持補修費			
減価償却費		829	829
その他		6	6
その他の業務費用		69	69
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他		69	69
移転費用	1,120	9,890	11,010
補助金等		9,890	9,890
社会保障給付	1,120		1,120
他会計への繰出金			
その他		0	0
経常収益		127,371	127,371
使用料及び手数料			
その他		127,371	127,371
純経常行政コスト	△ 1,120	△ 132,440	△ 133,560
臨時損失		0	0
災害復旧事業費			
資産除売却損		0	0
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト	△ 1,120	△ 132,440	△ 133,560

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県負担金	146,966
		市町村負担金	1,070
		小計	148,036
	国県等補助金	資本的 補助金	
		計	
		経常的 補助金	
		計	
	小計		
	合計		148,036

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	133,560			121,365	12,195
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	230,255			230,255	
合計	363,815	0	0	351,620	12,195

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	18,455
短期投資	0
合計	18,455

注記

1. 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の評価基準及び評価方法…取得原価
- ② 有形固定資産(物品)の減価償却の方法…定額法
- ③ 賞与等引当金の計上基準及び算定方法
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 所有権移転外オペレーティング・リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ⑤ 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲としています。
- ⑥ 消費税等の会計処理…税込方式
- ⑦ 財務書類の表示金額単位…千円
- ⑧ 物品の計上基準
物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

① 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」に基づき、対象会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うための期間(出納整理期間)を設けています。

出納整理期間中に整理された債権債務については、対象会計年度末までに処理されたものとして取扱っています。

② 貸借対照表に係る事項

基金の廃止及び設置

貸借対照表において、投資その他の資産「基金(その他)」に計上していた市町村事業推進基金及び政策研究基金を令和4年度末に廃止し、令和5年度から財政調整基金を設置しました。残額は、財政調整基金に引き継ぎ、区分経理を継続しています。

③ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

A 固定資産等形成分…固定資産の額

B 余剰分(不足分)…純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

④ 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(a)	15,894 千円
純資産変動計算書における本年度差額(b)	14,476 千円
差額(c) (a-b)	1,418 千円
内訳	
減価償却費	829 千円
資産除売却損益	0 千円
賞与引当金繰入額	11,366 千円
賞与引当金控除額	△ 10,777 千円

⑤ 千円未満の端数調整により、合計金額が一致しない場合があります。